

# 平成 23 年 外 食 産 業 市 場 規 模 推 計 に つ い て

平成 24 年 6 月  
(財) 食の安全・安心財団 附属機関  
外食産業総合調査研究センター

## I. 外食産業の市場規模

平成 23 年(暦年)の外食産業市場規模は、3月の東日本大震災の影響等による世帯 1 人当たり外食支出額、法人交際費等の減少傾向により、前年比 1.7%減少、23 兆 475 億円と推定された。(注 1)

各部門ごとの市場規模については以下の通りである。

### 1. 給食主体部門

飲食店、宿泊施設、社員食堂、病院給食などを含む「給食主体部門」の市場規模は、18 兆 3,404 億円。前年より 2.0%減少し、外食産業市場規模全体の 79.6%を占めている。

#### (1) 営業給食

「給食主体部門」のうち、飲食店、宿泊施設などの「営業給食」の市場規模は、15 兆 640 億円で、前年より 2.3%減少し、全体の 65.4%を占めている。

- ① 「飲食店」(注 2)の市場規模は、前年より 2.1%減少し、12 兆 2,282 億円となった。内訳をみると、全ての業種で前年を下回り、ファミリーレストランや定食店などの一般食堂、日本料理店、西洋料理店、中華料理店・その他の東洋料理店(焼肉店等も含まれる)を含む「食堂・レストラン」(対前年増減率 2.6%減少)、「そば・うどん店」(立ち食いそば・うどん店も含まれる。)(同 1.3%減少)、回転寿司を含む「すし店」(同 0.0%減少)、「その他の飲食店」(ファストフードのハンバーガー店、お好み焼き店も含まれる)(同 1.8%減少)は減少した。
- ② ホテル、旅館での食事・宴会などの「宿泊施設」の市場規模は、震災の影響で稼働率が悪化し、全体として前年より 3.1%減少した。

#### (2) 集団給食

「集団給食」の市場規模は、前年より 0.1%減少し、3 兆 2,764 億円で、全体の 14.2%を占めている。

- ① 「学校給食」(主として国公立の小学校、中学校、定時制高校の給食で、大学の学生食堂は含まない)は、児童数の減少傾向等から前年実績をやや下回ったが前年並み(同 0.0%減少)となった。
- ② 「事業所」給食については、従業員数の減少等があったが、「社員食堂等給食」(同 0.1%減少)、「弁当給食」(注 3)(同 0.1%増加)は、ほぼ前年並みで推移した。
- ③ 「病院」給食は、平成 21 年は厚生労働省の公表数字を採用しているが、平成 22 年、23 年については未発表のため当センターが推計し、平成 23 年は前年より 0.5%減少した。
- ④ 「保育所給食」は、園児数の減少傾向などにより前年より 0.1%減少した。

### 2. 料飲主体部門

「料飲主体部門」の市場規模は、4 兆 7,071 億円で前年より 0.6%減少し、外食産業市場規模全体の 20.4%を占めている。

- (1) 「喫茶店」は、1 兆 182 億円で前年より 0.1%減少した。

(2) 「居酒屋・ビヤホール等」は前年より0.9%減少の9,936億円に、「料亭・バー等」は、前年より0.6%減少し2兆6,953億円と推計した。

## II. 料理品小売業の市場規模

持ち帰り弁当店や惣菜店、テイクアウト主体のファストフードなどの「料理品小売業」(注2、注4)の市場規模は、6兆2,979億円で、前年より1.4%増加した。

## III. 広義の外食産業市場規模

外食産業市場規模に「料理品小売業(重複する弁当給食を除く)」(注4)の市場規模を加えた「広義の外食産業市場規模」は、28兆8,265億円で前年より1.0%減少した。

なお、外食産業市場規模の分類は、基本的には「日本標準産業分類」(総務省)に準じているが、一部、最近の業種・業態の変化を考慮してわかりやすく表現したものもある。

(注1) 平成21年、22年の市場規模については法人交際費などの実態に合わせ数値に反映させた。

(注2) 飲食店においてテイクアウトの売上比率が全売上高の50%未満の場合には、この飲食店の売上高はすべて「飲食店」の市場規模に含まれ、50%以上の場合にはすべて「料理品小売業」の市場規模に含まれる。

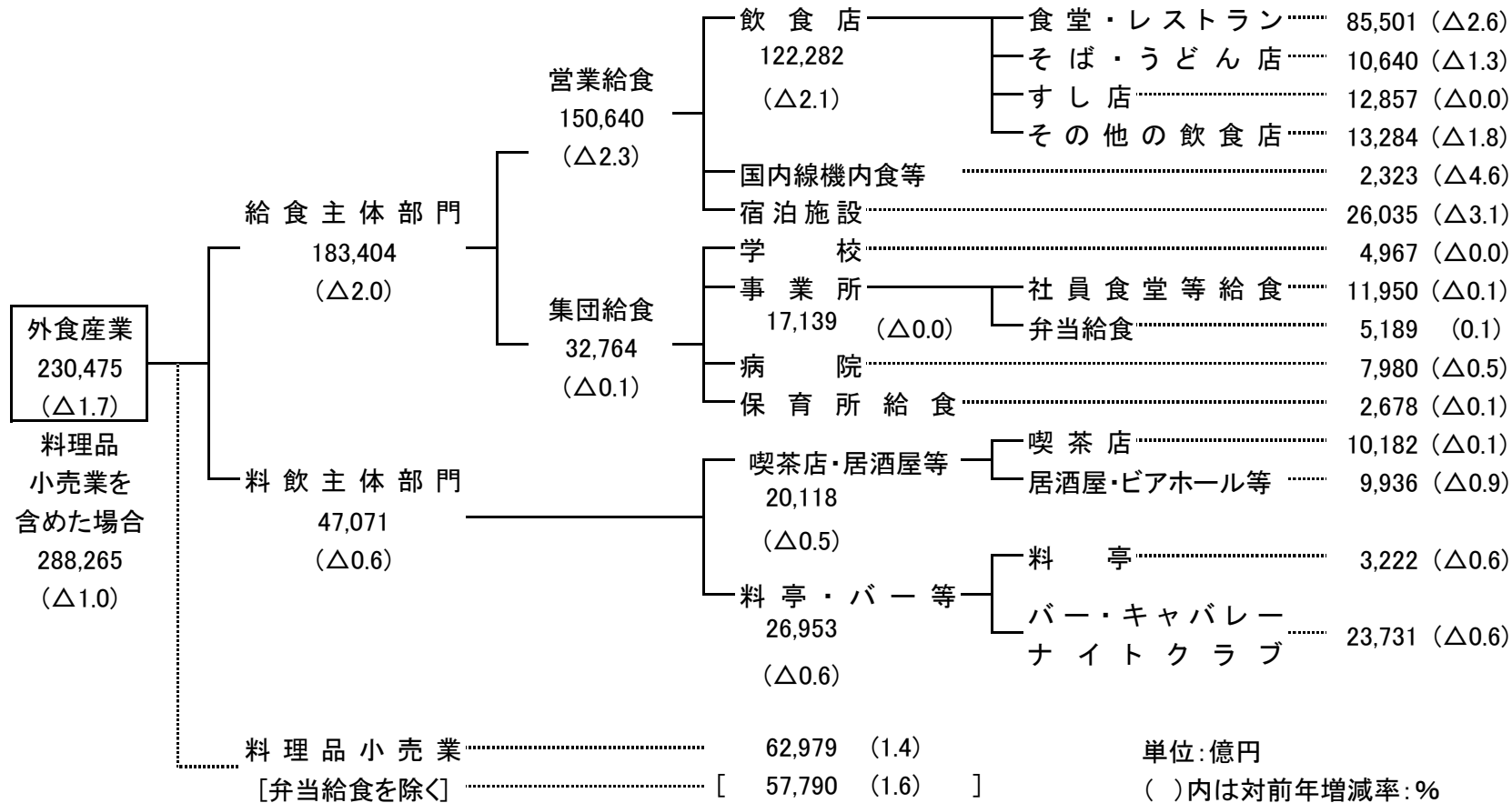
(注3) 「弁当給食」とは、契約により弁当を事業所に配達する形態をいい、基本的に持ち帰り弁当などは含まない。

(注4) 「事業所給食」にも計上されている「弁当給食」の売上げを除いた料理品小売業の市場規模は、5兆7,790億円(対前年増減率1.6%増加)となる。

財団法人 食の安全・安心財団  
(附属機関 外食産業総合調査研究センター)  
〒102-0082 東京都港区浜松町1-29-6  
浜松町セントラルビル10階  
TEL: 03-5403-1064

# 平成23年(2011年)外食産業市場規模推計値

平成24年6月推計



資料: (財)食の安全・安心財団 附属機関外食産業総合調査研究センターの推計による。

注1) 平成22年外食産業市場規模は平成24年6月現在の推計値で23兆4,405億円である。

2) 売上高のうち、持ち帰り比率が過半の店は、「料理品小売業」に格付けされる。

3) 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等の売上高のうちテナントとして入店している場合の売上高は含まれるが、スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

4) 外食産業の分類は、基本的には日本標準産業分類に準じている。一部、最近の業態の変化を考慮してわかりやすく表現したものがある。

5) 病院給食は、17年以前は入院時食事療養費及び標準負担額の合計額であったが、18年以降は入院時食事療養費、標準負担額、入院時生活療養費及び生活療養費標準負担額の合計額となっている。

外食産業市場規模(平成21年(2009)～平成23年(2011))

2012年6月

	実 数 (億円)			対前年増加率(%)			構 成 比 (%)		
	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)
外 食 産 業 計	236,599	234,405	230,475	△ 3.5	△ 0.9	△ 1.7	100.0	100.0	100.0
給 食 主 体 部 門	189,038	187,073	183,404	△ 3.2	△ 1.0	△ 2.0	79.9	79.8	79.6
営 業 給 食	156,151	154,261	150,640	△ 3.4	△ 1.2	△ 2.3	66.0	65.8	65.4
飲 食 店	126,079	124,946	122,282	△ 1.8	△ 0.9	△ 2.1	53.3	53.3	53.1
食堂・レストラン	88,513	87,774	85,501	△ 2.5	△ 0.8	△ 2.6	37.4	37.4	37.1
そば・うどん店	10,667	10,785	10,640	△ 0.5	1.1	△ 1.3	4.5	4.6	4.6
すし店	13,452	12,863	12,857	△ 1.6	△ 4.4	△ 0.0	5.7	5.5	5.6
その他の飲食店	13,447	13,524	13,284	1.5	0.6	△ 1.8	5.7	5.8	5.8
国内線機内食等	2,469	2,436	2,323	△ 2.9	△ 1.3	△ 4.6	1.0	1.0	1.0
宿泊施設	27,603	26,879	26,035	△ 10.0	△ 2.6	△ 3.1	11.7	11.5	11.3
集 団 給 食	32,887	32,812	32,764	△ 2.0	△ 0.2	△ 0.1	13.9	14.0	14.2
学 校	4,982	4,969	4,967	1.7	△ 0.3	△ 0.0	2.1	2.1	2.2
事 業 所	17,006	17,143	17,139	△ 4.5	0.8	△ 0.0	7.2	7.3	7.4
社員食堂等給食	11,830	11,960	11,950	△ 4.2	1.1	△ 0.1	5.0	5.1	5.2
弁当給食	5,176	5,183	5,189	△ 5.3	0.1	0.1	2.2	2.2	2.3
病 院	8,161	8,020	7,980	0.1	△ 1.7	△ 0.5	3.4	3.4	3.5
保 育 所 給 食	2,738	2,680	2,678	1.4	△ 2.1	△ 0.1	1.2	1.1	1.2
料 飲 主 体 部 門	47,561	47,332	47,071	△ 4.6	△ 0.5	△ 0.6	20.1	20.2	20.4
喫茶店・居酒屋等	20,163	20,213	20,118	△ 3.8	0.2	△ 0.5	8.5	8.6	8.7
喫 茶 店	10,045	10,189	10,182	△ 3.0	1.4	△ 0.1	4.2	4.3	4.4
居酒屋・ビヤホール等	10,118	10,024	9,936	△ 4.6	△ 0.9	△ 0.9	4.3	4.3	4.3
料亭・バー等	27,398	27,119	26,953	△ 5.2	△ 1.0	△ 0.6	11.6	11.6	11.7
料 亭	3,275	3,242	3,222	△ 5.2	△ 1.0	△ 0.6	1.4	1.4	1.4
バー・キャバレー・ナイトクラブ	24,123	23,877	23,731	△ 5.2	△ 1.0	△ 0.6	10.2	10.2	10.3
料 理 品 小 売 業	60,858	62,084	62,979	0.1	2.0	1.4	-	-	-
弁当給食を除く	55,682	56,901	57,790	0.7	2.2	1.6	-	-	-
弁当給食(再掲)	5,176	5,183	5,189	△ 5.3	0.1	0.1	-	-	-
外 食 産 業 (料理品小売業を含む)	292,281	291,306	288,265	△ 2.7	△ 0.3	△ 1.0	-	-	-

資料:(財)食の安全・安心財団 附属機関外食産業総合調査研究センターの推計による。

注1)四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2)産業分類の関係から料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等の売上高のうちテナントとして入店している場合の売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

3)平成21年、22年の市場規模については法人交際費などの実態に合わせて、数値に反映させた。

4)外食産業の分類は、基本的には日本標準産業分類に準じている。一部、最近の業態の変化を考慮してわかりやすく表現したのものがある。

5)病院給食は、17年以前は入院時食事療養費及び標準負担額の合計額であったが、18年以降は入院時食事療養費、標準負担額、入院時生活療養費及び生活療養費標準負担額の合計額となっている。